



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆さま向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00)
上 場 市 場	東京証券取引所 市場第二部
電子公告	公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第 55 期 中間報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

Top Message

業績回復への着実な一歩
**時代を見据えた
新たなビジネスモデル構築**

Topics

- 1 カーオーディオ・カーナビ機器製造業界向け
マルチチャンネルRFレコーダー
「RP-5100」シリーズ
- 2 大学向けCRMソリューション
「Talisma CRM」
- 3 N対Nのネットワーク環境をエミュレート
WANエミュレーター
「Netropy10G2」



代表取締役社長 青柳 勝栄

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り致します。

さて、当社は第55期の上半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

業績回復への着実な一歩

時代を見据えた 新たなビジネスモデル 構築

業績回復を最優先課題として掲げた経営の下、高付加価値ソリューションの拡販と競争に強い企業体質への変革を進め、厳しい環境の中、減収ではありましたが5年ぶりに上半期に利益を計上しました。

» 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害をはじめ、福島原子力発電所の事故及びこれに続く節電対策等により、企業活動に著しい影響を与えるとともに、円高の進行や個人消費の低迷など厳しい環境の中、全般的に低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化等、当社ならではの独自かつ高付加価値ソリューションを提供し、競争に強い体質に変革するとともに、新たなビジネスモデルを構築する経営に努めて参りました。

この結果、当上半期におきましては、地デジ化の影響でデジタル放送チャンネルの増設を進めるケーブルテレビ局向けに映像配信システムが好調に推移するとともに、震災後、高速長距離無線LANシステムをはじめとする防災対策用の

製品販売が増加しました。また、全般的に高収益案件の受注に注力した結果、連結売上高は41億3千9百万円(前年同期48億6千2百万円)となりましたが、損益面につきましては、営業利益8千4百万円(前年同期営業損失1億8千8百万円)、経常利益7千3百万円(前年同期経常損失1億9千8百万円)と増加しました。特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円を計上した結果、四半期純利益は5千4百万円(前年同期純損失2億3千3百万円)となり、厳しい環境の中ではありませんでしたが、5年ぶりに上半期に利益を計上することができました。

●セグメントの業績は以下のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、大学官公庁向けシステムが減少し、売上高は14億3千7百万円(前年同期17億8千8百万円)、営業損失は3千3百万円(前年同期営業損失1億2千3百万円)となりました。

ネットワークソリューション事業におきましては、前述のように映像配信システムが好調に推移し、売上高は9億3千万円(前年同期5億2千1百万円)、営業利益は9千8百万円(前年同期営業損失5千万円)となりました。

また、電子部品及び機器事業におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び海外における電子部品販売が減少し、売上高は17億7千1百万円(前年同期25億5千2百万円)となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は1千9百万円(前年同期営業損失1千4百万円)となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

» 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、東日本大震災からの復興が徐々に進んではおりますが、福島原子力発電所の事故がもたらした影響は大きく、また、欧州での金融不安及び円高が企業活動や個人消費に影を落としており、先行きは予断を許しません。

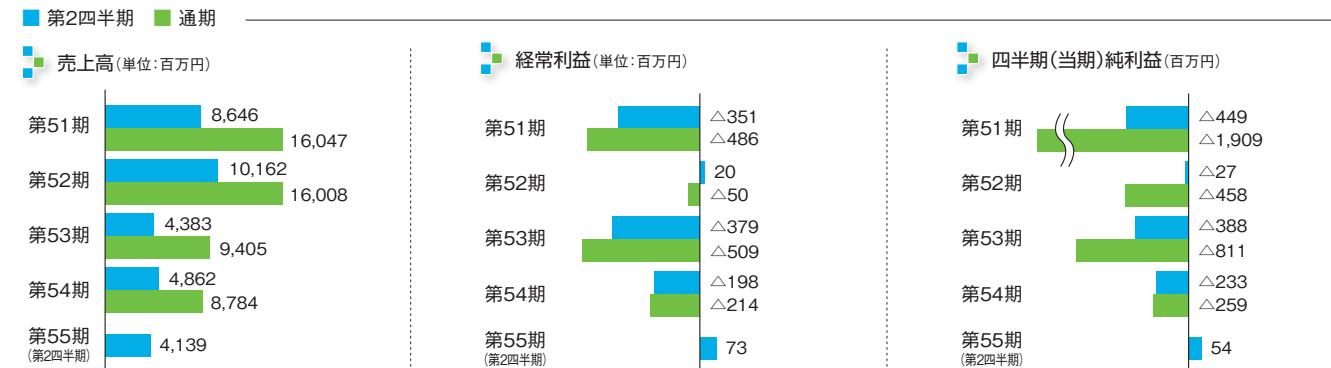
ICT業界におきましては、今回の震災を機に、より一層クラウドコンピューティングの浸透が進むことが予想されるとともに、震災に強い無線通信システムや、災害発生時にメールやテロップによる緊急速報を提供するサービス等に対する需要が格段に高まるものと思われまます。

また電子部品及び機器の分野におきましては、省エネルギータイプの製品や防災対策製品の市場がより一層拡大すると予想されます。

当社グループは、引き続き業績向上を最優先課題として掲げ、高付加価値ソリューションの拡販、クラウドコンピューティング及び緊急情報伝達サービスの提供、災害に強い情報通信システム基盤の提案、環境に配慮した電子部品の拡充、そしてこれら商材を見極める人材の育成とマネジメント力の強化に注力し、経営資源を集中した事業運営に努めて参ります。

通期の連結業績につきましては、上半期の好調の勢いを持続し、当初計画である売上高97億円、営業利益2億円、経常利益1億6千万円、当期純利益1億4千万円の達成を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



1 カーオーディオ・カーナビ機器製造業界向けに新製品販売開始 業界最高峰のノイズフロアー: -172dBm/Hzを可能にした、 アベルナ社製 マルチチャンネルRFレコーダー「RP-5100」シリーズ

カナダ アベルナ社(Averna Technologies Inc.、本社:モントリオール、社長:Pascal Pilon)は、これまで種類に応じたテスターが必要だったカーナビゲーション機器製造業界において、1台で複数の放送規格へ対応ができ、大幅なコスト削減を可能とするRF信号テストプラットフォーム、ユニバーサル・レシーバ・テスター(Universal Receiver Tester)を全世界で販売してきました。



電波集録機

今回新たにリリースした「RP-5100」は250KHzから2.5GHzまでの広範囲な周波数と、各チャンネルに20MHzの収録帯域幅を実現することで、ナビゲーション、ブロードキャスト・ラジオ&ビデオ規格の全スペクトラムをサポート

トしています。-172dBm/Hzの業界最高峰のノイズフロアーで、弱信号下における受信機パフォーマンスの最適化を可能にし、非常に競争力のあるアドバンテージが得られます。また、現実のRF環境を最適に収録するようにデザインされています。

特長

- 1 持ち運びが可能なコンパクトサイズ(W311mm、D533mm、H273mm、重量20.5kg)
- 2 10.5インチのタッチパネルを搭載(操作性が向上、フィールドテストも容易)
- 3 20MHz収録帯域幅で、車載受信機で必要とされるほとんどの信号を取り込み可能
- 4 250KHz~2.5GHzのうち20MHzの幅が2chまで収録可能

当社は本製品をカーナビゲーション機器製造業界に積極的に提案して参ります。

2 大学向けCRMソリューション 「Talisma CRM」の取り扱いを開始

米国 タリスマ社(Talisma Corp.、本社:フロリダ、社長: Timothy B.Loomer)「Talisma CRM(※)」は、学生募集、学生支援(学習履歴・授業支援・生活相談・就職支援)、卒業生支援(イベント情報・中途就職支援)などの情報提供を一元化したシステムです。同システムにより、学生、卒業生、教職員、保護者などの関係者は、それぞれが、いつでも、どこでも学習履歴、授業支援、就職支援などの情報を入手したり、あらゆる情報提供サービスを受けることができます。

また、CRMを通じて、大学は「ユーザーが、電話・メール・チャット・Webポータルなどで、どのようなコミュニケーション



システム全体図

※CRM 企業がお客と長期的な関係を築く情報システムサービス。



Talisma CRM製品群

チャンネルを好んでいるか」といった情報も把握できます。加えて、在学生・卒業生それぞれの履歴・目標・関心・挑戦なども把握することができ、学習意欲の向上や、就職活動にも役立てることが可能です。

3 N対Nのネットワーク環境をエミュレートできる WANエミュレーター「Netropy10G2」の販売、及び出荷を開始 ～10Gbpsネットワーク上でのアプリケーションの検証を可能に～

当社は米国アポジットテクノロジー社(Apposite Technologies, Inc.、本社:カリフォルニア、社長: DC Palter)製ネットワークエミュレーター(※)「Netropy」(ネットロピー)シリーズの最新機種、「Netropy10G2」の販売を開始致しました。

「Netropy」シリーズは、実際のWAN(広域通信網)環境で発生する遅延、パケットロスなどの諸条件を「Netropy」のエミュレーションエンジン内で再現し、実際のWAN回線に接続することなく容易に様々な条件での検証ができる装置です。1つのエミュレーションエンジン内で最大15の経路を再現でき、それぞれの経路毎に遅延、パケットロス、最大帯域幅などを設定できます。また、送信元/宛先IPアドレス、VLANタグ、MACアドレスなどに応じて、パケットを各経路に割り振ることにより複雑なネットワーク環境(N対N)をエミュレートすることが可能です。操作は、従来モデル同様、Webブラウザ経由で容易に行えます。

Netropy10G2

近年、個人が扱うデータ量が爆発的に増加した結果、今後10Gbpsの速度を持つネットワークが急速に普及することが予想されており

WANエミュレーター
「Netropy10G2」

特長

- 1 高度なポータル機能で、大学の情報を閲覧でき、魅力ある大学であることを示すことにより入学希望者数の増加が期待され、受験料の収益向上につながる
- 2 リテンション(顧客管理)機能を活用し、大学がイベントやキャンペーンを企画。学生に有益な情報を絶えず発信することにより関心が高まり、出席率・進級率がアップして学生の在籍率が向上

当社は今後もCRMのサービスを教育現場に提案して参ります。

ます。「Netropy10G2」は、その10Gbpsネットワーク上でのアプリケーションの検証と、パフォーマンスの最大化に最適です。

特長としては、①大企業のIT部門、ホスティングサービスのプロバイダー、データセンター向けネットワーク機器のベンダーの使用に耐える、合計40Gbpsの処理能力があること、②10Gbpsの全二重通信を2つ同時に再現可能なこと、③インターフェースに1/10Gbps対応のSFP+ポートを採用しているため、低コスト、且つ容易に既存機器との接続が可能などの3点が挙げられます。

検証アプリケーション例

- WAN回線を経由したストレージサービス
- データセンターへのデータ複製
- リモートバックアップ、ディザスター・リカバリー
- クラウドストレージ
- 高速ファイル転送
- データベースのアクセスと複製
- 電話会議及びIPビデオ
- 地上回線、無線、インターネット回線、衛星回線

当社は、本製品を通信キャリア、システムインテグレーター、ネットワーク製品関連メーカーに積極的に拡販して参ります。また、お客様の要望に対応できるようによりシンプルなWAN回線を再現する「Linktropy」シリーズも販売しております。

※エミュレーター 一般的には、あるシステム、ハードウェア、環境を擬似的に再現するツール。アポジットテクノロジー社のWANエミュレーターは、実際のネットワーク環境を擬似的に再現するツール。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	第55期 第2四半期 H23.9.30現在	第54期 第2四半期 H22.9.30現在	第54期 H23.3.31現在
■ 資産の部			
流動資産	5,864	6,091	5,635
固定資産	1,108	1,826	1,193
有形固定資産	470	662	456
無形固定資産	6	9	5
投資その他の資産	630	1,154	731
資産合計	6,972	7,918	6,828
■ 負債の部			
流動負債	2,729	3,690	2,613
固定負債	465	466	469
負債合計	3,194	4,157	3,083
■ 純資産の部			
株主資本	3,926	3,897	3,871
資本金	3,426	3,426	3,426
資本剰余金	615	850	850
利益剰余金	△4	△268	△294
自己株式	△111	△111	△111
その他の包括利益累計額	△148	△136	△126
その他有価証券評価差額金	△5	1	1
繰延ヘッジ損益	△1	△0	△2
土地再評価差額金	△11	△11	△11
為替換算調整勘定	△130	△125	△113
純資産合計	3,777	3,761	3,745
負債・純資産合計	6,972	7,918	6,828

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	第55期 第2四半期累計期間 H23.4.1~H23.9.30	第54期 第2四半期累計期間 H22.4.1~H22.9.30	第54期 H22.4.1~H23.3.31
売上高	4,139	4,862	8,784
売上原価	3,116	3,954	6,848
売上総利益	1,023	908	1,936
販売費及び一般管理費	939	1,096	2,107
営業利益(△営業損失)	84	△188	△171
営業外収益	3	6	11
営業外費用	14	16	54
経常利益(△経常損失)	73	△198	△214
特別利益	0	0	5
特別損失	14	30	39
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	59	△228	△249
法人税、住民税及び事業税	4	5	9
法人税等調整額	—	0	0
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	54	△233	△259
四半期(当期)純利益(△純損失)	54	△233	△259

【注記事項】1株当たり四半期純利益 3円60銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	第55期 第2四半期累計期間 H23.4.1~H23.9.30	第54期 第2四半期累計期間 H22.4.1~H22.9.30	第54期 H22.4.1~H23.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△435	△433	665
投資活動による キャッシュ・フロー	78	118	302
財務活動による キャッシュ・フロー	△50	△100	△550
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△7	△9	△13
現金及び現金同等物の増減額	△414	△425	403
現金及び現金同等物の 期首残高	2,566	2,162	2,162
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,151	1,737	2,566

記載金額は百万円未満を切り捨てております。

会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	160名
役員	代表取締役社長 青柳 勝栄 取締役 黒田 哲夫 取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 猪坂 哲 取締役 長谷川 章詞 取締役 小澤 政範 取締役 石川 理香 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役 秋田 康博 監査役 大橋 博行 監査役 秋元 創一郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地

子会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ	事業内容: 電子部品及び機器事業
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容: 電子部品及び機器事業
リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.	事業内容: 電子部品及び機器事業
日本ログフォース株式会社	事業内容: 電子部品及び機器事業

株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当四半期末株主数	2,833名

◎大株主(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,308	8.65
石川 道子	532	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
キャノンマーケティングジャパン株式会社	420	2.77
カシオ計算機株式会社	420	2.77
OKIセミコンダクタ株式会社	420	2.77
石川 経	415	2.74
石川 忠造	378	2.50
青柳 勝栄	276	1.82

(注) 1. OKIセミコンダクタ株式会社は、平成23年10月1日付けでラピスセミコンダクタ株式会社に商号変更しております。
2. 持株比率は自己株式389千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

